

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社  
 コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村中 達郎

TEL 03-5309-0300

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,940	0.6	114	208.4	137	255.9	68	82.1
22年12月期第1四半期	1,929	—	37	—	38	—	37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	2.64	—
22年12月期第1四半期	1.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	4,077	2,620	64.3	100.64
22年12月期	3,942	2,562	65.0	98.42

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,620百万円 22年12月期 2,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,757	△3.2	97	159.2	97	106.9	8	△84.8	0.31
通期	8,050	3.9	294	50.0	294	42.0	212	△26.3	8.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 26,051,832株 22年12月期 26,051,832株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 13,536株 22年12月期 13,536株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 26,038,296株 22年12月期1Q 26,038,382株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）における我が国経済は、円高、株安、デフレ経済の進行が長期化し、雇用情勢は改善されず、先行きが不透明な状況が続いておりました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災が、我が国経済に深刻な影響を与えることが懸念されております。

情報サービス産業におきましても、景気の停滞と震災の影響を受け、厳しい事業環境が続いております。

当社におきましては、この震災による直接の被害はありませんでした。この災害が当社の業績に与える影響は、軽微であることが予想されますが、引続き今後の状況を注視してまいります。

このような環境のもと、当社は“Total Solution Provider For Innovation”のコンセプトの下、当事業年度は中期経営計画の発展期であり、内部統制機能の強化および収益性を重視した事業拡大に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期会計期間の経営成績につきましては、売上高は1,940百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。また営業利益は114百万円（前年同四半期比208.4%増）、経常利益は137百万円（前年同四半期比255.9%増）、四半期純利益は68百万円（前年同四半期比82.1%増）となりました。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

#### ①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当第1四半期会計期間におきましては、新規顧客を獲得したことなどにより、売上高は1,431百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

#### ②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェア開発が中心であります。当第1四半期会計期間におきましては、FAST公会計支援、FAST資産管理支援および保守等の既存顧客を深耕したことなどにより売上高は338百万円（前年同四半期比46.0%増）となりました。

#### ③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第1四半期会計期間におきましては、売上高は170百万円（前年同四半期比48.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は4,077百万円となり、前事業年度末と比べ134百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したこと等により131百万円増加し2,547百万円となりました。また、固定資産は3百万円増加し、1,529百万円となりました。

#### (負債及び純資産の部)

負債は、未払金、預り金が減少した一方で、賞与引当金、資産除去債務が増加したこと等により前事業年度末に比べ76百万円増加し1,456百万円となりました。

また、純資産は四半期純利益が発生したこと等により57百万円増加し2,620百万円となり、自己資本比率は64.3%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は833百万円となり、前事業年度末の805百万円より28百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益71百万円、賞与引当金の増加額131百万円、たな卸資産の減少額47百万円等の増加要因があった一方で、売上債権の増加額151百万円、未払金の減少額47百万円、預り金の減少額68百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは71百万円の収入（前年同四半期は109百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出10百万円等があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入1百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の支出（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出30百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間および通期の業績につきましては、平成23年2月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

## 2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第1四半期会計期間の営業利益、経常利益は1,127千円、税引前四半期純利益は34,199千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,909千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	833,656	805,464
受取手形及び売掛金	1,385,460	1,233,638
商品	15,059	4,418
仕掛品	67,101	150,552
その他	359,224	334,812
貸倒引当金	△113,134	△112,821
流動資産合計	2,547,368	2,416,065
固定資産		
有形固定資産	223,647	206,586
無形固定資産	301,571	306,287
投資その他の資産		
長期預金	600,000	600,000
その他	404,649	413,964
投資その他の資産合計	1,004,649	1,013,964
固定資産合計	1,529,868	1,526,838
資産合計	4,077,237	3,942,904
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,943	222,518
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	222,675	270,120
未払法人税等	8,291	22,256
前受金	54,988	50,473
預り金	174,405	243,126
賞与引当金	191,214	60,105
その他の引当金	3,456	—
その他	56,353	31,316
流動負債合計	1,278,330	1,219,917
固定負債		
長期借入金	30,000	60,000
長期未払金	90,724	96,847
資産除去債務	54,733	—
その他	2,906	3,440
固定負債合計	178,364	160,288
負債合計	1,456,694	1,380,205

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	△550,752	△619,581
自己株式	△3,659	△3,659
株主資本合計	2,631,917	2,563,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,374	△389
評価・換算差額等合計	△11,374	△389
純資産合計	2,620,543	2,562,699
負債純資産合計	4,077,237	3,942,904

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,929,189	1,940,773
売上原価	1,571,507	1,498,596
売上総利益	357,681	442,176
販売費及び一般管理費	320,625	327,901
営業利益	37,056	114,274
営業外収益		
受取利息	605	556
受取配当金	2,618	3,218
助成金収入	—	20,610
その他	531	540
営業外収益合計	3,754	24,926
営業外費用		
支払利息	2,102	1,512
その他	154	476
営業外費用合計	2,257	1,989
経常利益	38,553	137,212
特別利益		
投資有価証券売却益	1,080	—
貸倒引当金戻入額	656	—
特別利益合計	1,736	—
特別損失		
特別退職金	—	32,871
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,072
特別損失合計	—	65,943
税引前四半期純利益	40,290	71,268
法人税、住民税及び事業税	2,484	2,439
法人税等合計	2,484	2,439
四半期純利益	37,805	68,829



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	40,290	71,268
減価償却費	43,043	47,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165,316	131,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△656	313
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△19,597	3,456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,072
受取利息及び受取配当金	△3,223	△3,775
支払利息	2,102	1,512
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,080	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,453	△151,822
未収入金の増減額 (△は増加)	△128,989	△25,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,141	47,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	239,058	24,425
未払金の増減額 (△は減少)	△40,051	△47,438
預り金の増減額 (△は減少)	△56,584	△68,720
その他	△27,182	19,792
小計	114,853	83,186
利息及び配当金の受取額	2,721	40
利息の支払額	△2,102	△1,512
法人税等の支払額	△6,148	△9,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,323	71,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,188	△10,760
無形固定資産の取得による支出	△4,584	△736
投資有価証券の取得による支出	△1,491	△1,517
投資有価証券の売却による収入	2,400	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,400	△2,301
敷金及び保証金の回収による収入	458	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,806	△13,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△63	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,075	△30,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,440	28,192
現金及び現金同等物の期首残高	885,530	805,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	955,970	833,656

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。